

事業名	幼稚園教育推進事業	評価実施者	所 属	学校教育課
			職・氏名	課長 中川 啓一

主要事業の概要	開始年度	根拠法令等 学校教育法、幼稚園設置基準				特定財源	国庫補助
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> その他〔 〕	
	目 的	幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、子どもを取り巻く環境の変化や社会状況を踏まえた幼稚園教育を推進します。					
	事業内容	・市内幼稚園で組織する滝川市幼稚園連絡協議会において多様化する幼稚園教育についての情報交換を行います。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金を交付し、保育料等の保護者負担の軽減を図ります。					

事業コスト	区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	特 記 事 項
	事業費(A)	41,195	39,075	38,499	36,668	40,009	
	うち一般財源	20,453	20,981	22,005	27,906	30,527	
	人件費(B)	54,483	45,072	27,580	28,578	18,782	
	総コスト(A)+(B)	95,678	84,147	66,079	65,246	58,791	

※単位：千円

実績と成果	区 分		単位	H17	H18	H19	H20	H21	左記以外の20年度の実績・成果	
	事業の実績 (アウトプット)	1								・就園奨励費補助金 申請 478名 認定 404名 32,940,600円 ・幼稚園振興補助金 滝川幼稚園 109,200円 滝川白樺幼稚園 108,000円 ※事業コスト詳細については別紙参照
		2								
		3								
	事業の成果 (アウトカム)	1								
		2								
		3								

評価項目	点数	判定及び説明・考察							
1 適応性 有効性	9	①市民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。				■ 5 □ 4 □ 3 □ 2 □ 1			
		②事業の目的に照らして効果的な手法か。				□ 5 ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1			
2 目標 達成度	8	③目標の水準は適切か。				□ 5 ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1			
		④計画通りに目標を達成できたか。				□ 5 ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1			
3 経済性	3	⑤コストは縮減しているか。				□ 5 □ 4 ■ 3 □ 2 □ 1			
		補助金関係については、例年程度の支出となっている。公立幼稚園の運営については、みずほ幼稚園の閉園など赤字幅の縮減に努めてきたが根本的な解消とはなっていない。							

総合評価	合計	20	ランク	上記評価を踏まえた事業の課題	おおぞら幼稚園が平成21年度末で閉園することから、私立幼稚園への振興策や滝川市幼稚園連絡協議会のあり方について見直しが必要となる。 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 質的向上 <input type="checkbox"/> スピートアップ <input checked="" type="checkbox"/> 検証 <input type="checkbox"/> 現状維持
	100点換算	80	B		

【評価点数】

5 : 十分にできている 4 : できている 3 : ほぼできている 2 : あまりできていない 1 : できていない

【総合評価ランク】

- A : 86点以上 優れた取組が多く、十分に成果が上がっている
- B : 71~85点 優れた取組がいくつかあり、成果が上がっている
- C : 56~70点 一定の成果は上がっているが課題もあり、更なる取組によって上位を目指す必要がある
- D : 41~55点 成果が十分に上がっておらず、改善の余地が多く、更なる改善が必要である
- E : 40点以下 成果がほとんど上がっておらず、抜本的な見直しが必要である

◎外部評価委員の評価・意見等

評価項目	点数	判定								点検・評価に関するコメント
1 適応性 有効性	9	① ■ 5 □ 4 □ 3 □ 2 □ 1				② □ 5 ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1				
		③ □ 5 ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1				④ □ 5 ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1				
2 目標 達成度	8	⑤ □ 5 ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1								
3 経済性	4									
		合計	21	100点換算	84	ランク	B			

・経済性について赤字幅の縮小が不十分であるための評価点数であるが、コストの削減には限界があり努力が評価できる。

幼稚園教育推進事業に要する経費

(1) 公立幼稚園

	収入		普通交付税			支出		収支 + -
	入園料・保育料等	就園奨励費補助金	園児数	単価	金額	運営経費	人件費	
平成17年度	11,723,400	32,000	96	380,000	36,480,000	6,856,597	54,482,268	-13,103,465
平成18年度	9,441,600	5,000	80	360,000	28,800,000	6,276,369	45,071,948	-13,101,717
平成19年度	7,324,600	19,000	58	348,000	20,184,000	3,604,010	27,579,241	-3,655,651
平成20年度	7,855,800	47,000	62	332,000	20,584,000	3,511,821	28,577,396	-3,602,417
平成21年度	3,483,000	12,000	33	332,000	10,956,000	3,310,000	18,781,808	-7,640,808

単位：円

(2) 私立幼稚園 (幼稚園就園奨励費補助金)

	収入	支出		市単独費用 -	就園奨励費補助割合	私立幼稚園児数	申請者数	認定者	認定割合
	就園奨励費補助金	就園奨励費補助金	幼稚園振興補助金						
平成17年度	8,987,000	34,124,400	213,600	25,351,000	26.34%	487	487	453	93.0%
平成18年度	8,647,000	32,603,800	194,400	24,151,200	26.52%	490	490	450	91.8%
平成19年度	9,151,000	34,677,440	217,200	25,743,640	26.39%	515	515	462	89.7%
平成20年度	8,762,000	32,940,600	214,800	24,393,400	26.60%	476	476	426	89.5%
平成21年度	9,482,000	36,471,000	228,000	27,217,000	26.00%	484	484	442	91.3%

単位：円

幼稚園及び保育所等の幼児数の推移

	3～5歳児人口	幼稚園		保育所		託児所・無認可幼稚園・未就園児	
		園児数	割合	園児数	割合	園児数	割合
平成17年度	1,166	534	45.8%	98	8.4%	223	19.1%
平成18年度	1,124	548	48.8%	76	6.8%	221	19.7%
平成19年度	1,097	567	51.7%	56	5.1%	198	18.0%
平成20年度	1,029	556	54.0%	64	6.2%	156	15.2%
平成21年度	979	536	54.7%	34	3.5%	151	15.4%